

事業カルテ (3年度決算)

子育て支援課

10-04-01-991

子育て支援施設等利用教育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付費」制度を開始した。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育所に通う幼児(3歳から5歳児)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児)の保育料等の軽減措置がなされた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和3年度の目標	現行制度幼稚園等の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、子ども・子育て支援法に基づく子育てのための施設等利用給付費を支出した。	
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の保育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図り、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	111,772千円	218,869千円	248,666千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	115,634千円	221,799千円	253,221千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	55,886千円	107,286千円	97,613千円
	都支出金	0千円	0千円	27,943千円	53,643千円	48,807千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	27,943千円	57,940千円	102,246千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	3,862千円	2,930千円	4,555千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.45人	0.35人	0.55人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	対象幼稚園	目標	40園	34園	34園
		結果	31園	29園	-
成果指標 (アウトカム)	対象延べ人数	目標	11,124人	9,040人	-
		結果	8,475人	7,660人	-

特記事項

事業目的から成果指標の目標値を設定することがないため、令和4年度より目標値の設定を行わないこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	-

<子育て支援施設等利用教育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 対象延べ人数

(人)

	元年度	2年度	3年度
市内幼稚園	3,126	5,992	5,379
市外幼稚園	1,318	2,483	2,281
合計	4,444	8,475	7,660

2 給付額

(円)

	元年度	2年度	3年度
市内幼稚園	78,762,550	151,498,250	136,551,620
市外幼稚園	33,010,200	63,074,320	58,186,480
合計	111,772,750	214,572,570	194,738,100

※ 1人当たり/月額上限25,700円

事業カルテ (3年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-632

文化関係団体育成費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化芸術基本法、社会教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C2-2	C2-3	-	-	-
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度の要綱改正により、補助金を概算払いに変更し、申請日を早めることにより、年度当初からの活動が行えるようにした。また、平成18年度より多摩市民文化祭等を業務委託とし、多摩市文化団体連合の自立的活動を支援した。多摩市民文化祭とともに委託していた文化フォーラムについて内容を見直し、多摩市文化団体連合の自主事業として実施していただく整理を行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	<p>【事業の目的】社会教育関係団体の事業及び運営に要する費用の一部を補助することにより、市民文化の振興を図る。また、市民文化祭の企画運営を委託することにより、団体相互の交流を促し、市民文化の発展を図る。</p> <p>【令和3年度の目標】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に配慮しつつ、多摩市民文化祭への若い世代の参加を促進する方法について、団体と連携して検討し、参加団体数や参加者数の維持・増加に繋げる。</p> <p>また、多摩市民文化祭を市制施行50周年記念冠事業として実施し、文化の面から50周年の機運を醸成する。</p>	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・団体事業費及び運営費の補助 ・多摩市民文化祭業務委託費 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第44回多摩市民文化祭を多摩市文化団体連合に委託し、実行委員会方式で実施することで市民文化の振興と、参加した市民団体同士の交流を促進することが出来た。 ・コロナ禍での多摩市民文化祭開催において、入場制限を設け十分な距離を確保する事、三密の回避など感染症対策を講じた上で実施し、参加者数を増加することが出来た。また、実行委員会と連携しYoutubeで文化祭動画を配信を試み、新しい形での広報を用いて若い世代の参加を促した。 ・第44回多摩市民文化祭を市制施行50周年記念冠事業として実施し、市民に市制施行50周年を周知するとともに、文化の面から50周年を祝う契機となった。 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	
事業にかかる実コスト	6,044 千円	5,080 千円	5,546 千円	7,586 千円	8,370 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,026 千円	1,021 千円	995 千円	1,200 千円	1,200 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,374 千円	2,379 千円	2,405 千円	2,200 千円	2,200 千円
	間接経費					
職員人件費	2,644 千円	1,680 千円	2,146 千円	4,186 千円	4,970 千円	
「従事人員数」	0.30 人	0.20 人	0.25 人	0.50 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市民文化祭参加団体	目標	30団体	30団体	30団体
		結果	21団体	19団体	-
成果指標 (アウトカム)	多摩市民文化祭の事業参加者数	目標	13,500人	13,500人	13,500人
		結果	5,720人	8,645人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況等に配慮しつつ、多摩市文化団体連合と連携し、より多くの市民が市民文化に触れ、芸術・歴史・文化に親しみ、新たな関心を生み出す機会を提供する。

<文化関係団体育成費>

◇執行状況及び成果等

補助金交付額の推移

交付団体名	補助金交付額(単位 円)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
多摩市文化団体連合	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

<事業費>

1. 夏祭り文化体験会 (令和3年度は新型コロナの影響で事業中止)

<管理運営費>

1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

(事務局員2名分) 767,350円

2. その他経費

広報費 (「多摩の文化・夏号」製本・「多摩の文化・文化祭特集号」増刷) 180,000円

通信費 38,700円

消耗品 13,950円

事業カルテ (3年度決算)

児童青少年課

10-05-01-635

放課後子ども教室事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市子ども・子育て・若者プラン」「新・放課後子ども総合プラン」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	文部科学省及び厚生労働省両省が連携した総合的な放課後対策を推進するため、放課後子どもプラン推進事業を実施することとなり、放課後子ども教室を開始した。安全管理マニュアルの配布、青少年委員との意見交換、教室見学会、応急救護講習会、教室通信の発行等を実施して、安全管理の改善や指導育成方法の向上等を図った。平成27年度に国において放課後子ども総合プランが策定され、一体型の運営を推進した。平成30年9月に学童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、新・放課後子ども総合プランが策定された。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和3年度の目標	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て拠点を運営し、遊びやスポーツ・文化活動をはじめ地域の方々との交流活動等の取り組みを推進する。	
予算の執行方法	運営委員、コーディネーター及び各放課後子ども教室の安全サポートスタッフへの謝金、消耗品等の購入として執行した。	
事業の成果	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業規模は大幅に縮小されたものの、12校で最低一回は事業実施出来た。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	9,218 千円	7,719 千円	7,263 千円	534 千円	828 千円	
事業にかかる実コスト	14,506 千円	12,759 千円	12,412 千円	5,557 千円	4,969 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,259 千円	4,073 千円	3,761 千円	74 千円	539 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,959 千円	3,646 千円	3,502 千円	460 千円	289 千円
間接経費						
職員人件費	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	4,141 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実施教室数	目標	17ヶ所	17ヶ所	17ヶ所
		結果	16ヶ所	12ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	子どもの延べ参加者数人数	目標	32,000人	30,000人	30,000人
		結果	185人	3,582人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、5校で事業が休止となった。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般		
C	A	A	ウ	担い手の高齢化や事業日数が少ないこと等の課題について対応していく必要がある。

<放課後子ども教室事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況 (円)

内 訳	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
運営委員謝礼	43,000	37,000	31,000	51,000	3,000
安全管理員謝礼	4,829,000	4,491,500	4,313,500	88,000	580,500
消耗品	882,965	851,271	627,832	91,302	244,272
電話料	19,324	15,576	6,701	—	—
委託料	3,406,011	2,323,879	2,284,228	303,613	0
タクシー借上料	1,630	0	0	0	0
備品購入費	35,856	—	—	—	—
合 計	9,217,786	7,719,226	7,263,261	533,915	827,772

2. 事業実施状況

実施校名	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数
南鶴牧小学校	45	4,723	47	4,681	38	4,140	0	0	2	180
多摩第一小学校	16	2,522	8	935	11	1,390	0	0	2	148
瓜生小学校	37	2,472	38	2,516	34	2,202	8	155	22	1,054
多摩第三小学校	52	1,984	68	2,278	60	2,082	0	0	9	221
東寺方小学校	26	2,574	22	2,005	23	2,215	0	0	5	381
聖ヶ丘小学校	35	1,882	48	2,804	47	3,155	0	0	0	0
東愛宕中学校	47	408	24	150	—	—	—	—	—	—
東落合小学校	33	533	32	546	29	549	0	0	0	0
連光寺小学校	30	1,337	27	751	24	595	0	0	0	0
諏訪小学校	51	1,461	48	1,308	48	936	0	0	7	107
西落合小学校	21	944	20	782	18	902	0	0	10	713
豊ヶ丘小学校	37	1,972	35	2,166	27	1,874	0	0	6	321
永山小学校	32	1,946	36	2,554	36	2,306	0	0	12	215
貝取小学校	15	1,246	14	948	8	373	0	0	4	149
愛和小学校	144	7,787	91	4,042	83	3,417	0	0	1	84
大松台小学校	—	—	2	39	15	115	0	0	1	9
北諏訪小学校	—	—	—	—	1	14	0	0	0	0
多摩第二小学校	—	—	—	—	—	—	1	30	0	0
合 計	621	33,791	560	28,505	502	26,265	9	185	81	3,582

事業カルテ (3年度決算)

児童青少年課

10-05-01-636

成人式

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	成人の日は国民の祝日に関する法により「大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」記念すべき日として制定された。式典の企画運営は、平成14年度から新成人で組織された実行委員会が主体となって行い、一生に一度の成人式を自分たちの手で作り上げ、仲間同士の連帯感を持ちながら若者らしい感性で式典を盛り上げてきた。パルテノン多摩が改修期間中のため、平成30年度から永山情報教育センターを会場にして成人式を実施し、令和2、3年度は感染症防止対策を徹底するため、リンクフォレストに会場を変更した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	当該年度中に20歳を迎える新成人に対して、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年として祝い励ますため、国民の祝日である「成人の日」に式典を挙げる。 成人の日(令和4年1月10日)に、実行委員会により企画立案された内容で成人式を挙げる。
予算の執行方法	①式典内容の企画実現を支援し会場設営や管理等の業務委託料として執行した。 ②会場使用料や実行委員会の運営に必要な諸経費として執行した。
事業の成果	前年度は本番直前に中止となったが、今年度は実施出来た。また、初めて会場開催とオンラインでのライブ配信を並行して実施した。来賓を最小限とし、プログラムの内容も縮小したが、コロナ禍でも開催することで、仲間同士の連帯感を持つことが出来た。実行委員会としても主体的に参画することで、一致団結して成人式を作り上げることの喜びや達成感を味わっていただき、青年期の貴重な社会経験を提供することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,622 千円	3,678 千円	3,965 千円	4,750 千円	4,316 千円	
事業にかかる実コスト	6,588 千円	7,458 千円	7,827 千円	8,517 千円	8,043 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,622 千円	3,678 千円	3,965 千円	4,750 千円	4,316 千円
	間接経費					
職員人件費	3,966 千円	3,780 千円	3,862 千円	3,767 千円	3,727 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	実行委員会による企画、運営	目標	18人×10回	18人×10回	—
		結果	16人×14回	17人×9回	—
成果指標 (アウトカム)	成人対象者(1,396人)×出席率 男性 705人女性 691人 ※令和2年度はオンライン開催となり出席率の算定が出来ないため、成果指標の結果は表示しない。	目標	63%	63%	—
		結果	—	61%	—

特記事項

令和3年度は会場開催と併せてオンラインでのライブ配信を実施した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	令和4年度はリニューアルオープンしたパルテノン多摩での初めての開催となるため、導線の整備等検討する必要がある。
B	C	B	イ	

<成人式>

◇執行状況及び成果等

成人式出席率及び出演者実績

		対象者	参加者	参加率	出演者等	経費（業務委託料） 実施日時 会場
平成 29 年度	男性	748 人	417 人	55.75%	○イベント：ビンゴ、スライドショー 成人の主張等 合唱「世界にひとつだけの花」	1,888,920円 平成30年 1月8日 パルテノン多摩大ホール
	女性	698 人	404 人	57.88%		
	合計	1,446 人	821 人	56.78%		
平成 30 年度	男性	722 人	395 人	54.71%	○イベント：抽選会、スライドショー 成人の主張等	2,916,000円 平成31年 1月14日 多摩永山情報教育センターホール
	女性	714 人	422 人	59.10%		
	合計	1,436 人	817 人	56.89%		
令和 元 年度	男性	759 人	489 人	64.43%	○イベント：ロシアンルーレット スライドショー 成人の主張等	3,190,000円 令和2年 1月13日 多摩永山情報教育センターホール
	女性	660 人	421 人	63.79%		
	合計	1,419 人	910 人	64.13%		
令和 2 年度	男性	705 人			オンライン開催（YOUTUBEライブ配信） 市長式辞 市議会議長祝辞 OP動画、恩師ビデオメッセージ	3,946,400円 令和3年 1月11日 リンクフォレスト ホール
	女性	691 人				
	合計	1,396 人				
令和 3 年度	男性	730 人	466 人	63.84%	オンライン中継（YOUTUBEライブ配信） 式辞、OP動画、恩師ビデオメッセージ お楽しみ抽選会	3,531,000円 令和4年 1月10日 リンクフォレスト ホール
	女性	718 人	414 人	57.66%		
	合計	1,448 人	880 人	60.77%		

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-05-01-637

文化財保護審議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47(1972)年度に文化財専門委員会として発足。多摩市文化財保護条例に基づき、教育委員会の諮問に応じて、文化財の保護及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会に建議するため、昭和61(1986)年度から審議会設置。平成16(2004)年度に会議回数を年間6回から5回へ、委員を10名から9名に見直した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議することを所掌事務としている。 令和3(2021)年度は多摩ふるさと資料館の施設・展示コンセプトや民俗・生活資料等の処分等方針、東京都指定史跡に関する事項等について調査・審議する。
予算の執行方法	文化財保護審議会委員報酬(9人)、指定文化財等調査指導謝礼
事業の成果	多摩ふるさと資料館の開館に向けた施設・展示コンセプトや文化財資料の収蔵、再整理等に関する審議等を行い、教育委員会に報告・提案するとともに、稲荷塚古墳について調査し、教育委員会に報告を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	479千円	577千円	658千円	386千円	409千円	
事業にかかる実コスト	3,123千円	3,097千円	3,233千円	1,512千円	3,308千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	479千円	577千円	658千円	386千円	409千円
間接経費						
職員人件費	2,644千円	2,520千円	2,575千円	586千円	2,899千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	0.30人	0.07人	0.35人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	540千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	8回	8回	6回
		結果	4回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	協議、審議、調査、視察調査件数等	目標	15件	15件	14件
		結果	5件	5件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<文化財保護審議会費>

◇ 執行状況及び成果等

1 文化財保護審議会経費執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬	報償費	委託料
29	478,800	466,800	12,000	0
30	576,900	498,900	78,000	0
元	658,000	632,000	26,000	0
2	386,580	321,900	0	64,680
3	409,100	386,100	23,000	0

2 文化財保護審議会概要

文化財保護審議会は、教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議するために設置された。審議会委員の任期は2年、令和3年度の委員総数は9名(定数10名)である。

令和3年度は審議会を4回開催した。

(1)定例会

回数	開催日	主な審議・協議内容等
1	令和3年6月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度多摩市文化財保護審議会の協議予定等について ・旧北貝取小学校跡地整備事業の進捗状況と今後の予定について ・民俗・生活資料、埋蔵文化財資料の再整理状況について
2	令和3年8月26日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市立多摩ふるさと資料館の施設・展示コンセプトについて ・民俗・生活資料、埋蔵文化財資料の処分等方針について ・多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の管理に関する年度協定の締結について
3	令和3年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都指定史跡「稲荷塚古墳」について ・文化財資料の整理等について ・多摩中央公園・旧富澤家におけるPark-PFI制度の導入について
4	令和4年2月14日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市立多摩ふるさと資料館整備の進捗状況と今後の予定について ・文化財資料(民俗・生活資料)の活用及び処分について ・都指定史跡用地に関する申し出について

(2)文化財保護審議会委員の構成 委員9名(定員10名)

内訳:以下9分野

- 人文地理 ●中世史 ●考古 ●自然史・植物 ●建築 ●東洋・日本美術史 ●近世・近代史
- 地域史 ●民具・民俗

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-05-01-638

文化財保護事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内文化財の保護・保存を図るため、昭和47(1972)年に多摩市文化財保護条例を制定し、昭和48(1973)年に最初の文化財指定。以後、文化財の適切な保護・保存に取り組むとともに、文化財の活用を通じて、市民文化の向上に取り組んでいる。 市内4施設で保管してきた文化財資料を令和4(2022)年4月1日に開館した「多摩ふるさと資料館」に集約し、収蔵・展示を開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、もって市民文化の向上に資する。 郷土の文化に対する市民の理解を深め、後世に継承するため、文化財の保護、活用、普及等を目的とした事業を実施する。
予算の執行方法	専門員報酬、市指定文化財の所有者に対する公開謝礼、文化財保護に関する調査指導等謝礼、文化財記録撮影業務委託料、市指定文化財敷地の草刈業務委託料、都指定文化財「平久保のシイ」保存措置業務委託料、産業廃棄物処理業務委託料、その他維持管理経費 等
事業の成果	令和3年度は都指定文化財「平久保のシイ」保存措置、多摩ふるさと資料館の開館に向けた民俗・生活資料等の再整理、再利用及び処分(廃棄)等を実施した。 市内小中学校の古民家等見学対応、学校への出前授業・文化財資料の貸出等で学校教育との連携を図ることで、郷土の文化に対する児童・生徒をはじめとする市民の理解促進に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	11,059 千円	7,632 千円	11,080 千円	6,392 千円	10,504 千円	
事業にかかる実コスト	25,390 千円	21,105 千円	24,623 千円	19,502 千円	19,438 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	37 千円	25 千円	90 千円	6 千円	0 千円
	都支出金	348 千円	737 千円	834 千円	0 千円	147 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1 千円	0 千円	311 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,673 千円	6,870 千円	9,845 千円	6,386 千円	10,357 千円
	間接 経費					
職員人件費	10,576 千円	10,081 千円	10,299 千円	7,785 千円	5,963 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.20 人	1.20 人	0.93 人	0.72 人	
その他の人件費	3,755 千円	3,392 千円	3,244 千円	5,325 千円	2,971 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	20回	15回	—
		結果	9回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	事業来場者数	目標	5,500人	5,000人	—
		結果	5,446人	7,410人	—

特記事項

事業回数や来場者数等による指標設定は令和4年4月に開館した多摩ふるさと資料館や、古民家、旧多摩聖蹟記念館の管理運営事業で行うことから、令和4(2022)年度以降、本事業の指標設定は行わない。

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的			
B	B	B	イ	

<文化財保護事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費執行状況

(円)

年度	経費合計	経費内訳					
		報酬・ 報償費・ 旅費	需用費	役務費	委託料	使用料 及び 賃借料	負担金・ 補助及び 交付金
29	11,005,406	3,059,354	796,760	112,472	6,883,173	138,647	15,000
30	7,631,535	3,398,292	689,367	130,699	3,267,113	131,064	15,000
元	10,735,059	3,132,776	701,480	138,618	6,622,262	124,923	15,000
2	6,391,672	3,121,440	305,868	134,016	2,761,995	68,353	0
3	10,503,602	3,231,179	102,663	71,739	6,914,991	63,680	119,350

※上記は主な経費を掲載。

2 実施事業等概要

(1) 文化財展示会・普及関係

ア 東京文化財ウィーク関連事業

地域における文化財保護事業の理解推進、地域との連携、文化財の活用等を図るため、東京都全域で行われる「東京文化財ウィーク2021」事業（東京都教育委員会主催）の一環として、企画事業3件、公開事業3件を実施した。

	No.	事業名・展示会名(場所)	期間	来場人数
企画 事業	1	旧富澤家住宅「秋の襖絵特別公開」 (旧富澤家)	R3. 10. 30(土)～R3. 11. 30(火)	3,852人
	2	特別展「資料でたどる明治・大正期の博覧会」 (旧多摩聖蹟記念館)	R3. 10. 16(土)～R3. 12. 19(日)	3,392人
	3	都指定有形文化財(彫刻)・木造隨身倚像年に 一度の特別公開 (小野神社)	R3. 11. 14(日)	128人
公開 事業	1	都指定史跡・稲荷塚古墳 (恋路稲荷神社)	R3. 10. 30(土)～R3. 11. 7(日)	14人
	2	都指定史跡・霞ノ関南木戸柵跡 (熊野神社)	R3. 10. 30(土)～R3. 11. 7(日)	14人
	3	都指定天然記念物・平久保のシイ (平久保公園)	R3. 10. 30(土)～R3. 11. 7(日)	10人

(2) 文化財調査関係

収蔵している民俗・生活資料、古文書等の再整理及び民俗・生活資料の注記、簡易実測、写真撮影等の記録化作業を実施した。また、資料の展示・貸出等のために、分類及び分類別収蔵等の作業を実施した。

さらに、令和3年度は多摩市教育委員会の廃棄基準に則って選別を行った民俗・生活資料約240点の記録化(採寸、写真撮影、調査票作成、データベース化等)を行うとともに、記録化が終了した資料について、再活用の公募を行い、残った資料を処分(廃棄)した。

(3) 文化財の活用、保存公開関係

ア 文化財資料活用

学校教育との連携を図り、社会科カリキュラム、総合的な学習等に合わせた文化財資料(考古、歴史、民俗・生活資料)の貸出等を実施した。

また、旧西落合中学校文化財資料室、多摩第三小学校郷土資料室において小学校の展示見学等に対応した。

■ 文化財資料貸出状況

年度	29	30	元	2	3
件数	6	6	3	4	7
点数	43	107	17	47	47

イ 指定文化財の保存・公開

貴重な市指定文化財を後世に伝え保護するとともに、市民に広く周知、公開するため、天然記念物をはじめとした市指定文化財の保護保存、管理公開を実施した。

■ 市指定文化財

種別	有形文化財	有形民俗文化財	天然記念物
件数	関戸文書他・4件	阿弥陀三尊来迎板碑他・8件	ケヤキ(春日神社)他・6件

(4) 文化財施設関係等

学校教育との連携の基に、旧西落合中学校文化財資料室と、多摩第三小学校郷土資料室に民俗・生活資料類等を展示し、学校の団体見学受付、解説、体験学習対応等を行った。

■ 文化財資料室・多摩第三小学校郷土資料室見学者数〔()内多摩第三小見学者数〕

年度	29	30	元	2	3
見学者数(人)	964(199)	623(63)	872(320)	97(57)	107(53)

(5) 東京都指定天然記念物「平久保のシイ」保存事業

東京都指定天然記念物「平久保のシイ」のナラ枯れを未然に防ぎ、都内に残る貴重な天然記念物として後世に継承するため、被害防止対策として令和3年4月～12月において、各月1回・計9回薬剤散布を行った。

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-05-01-639

埋蔵文化財発掘調査事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	3	文化の継承と創造
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和52(1977)年度、市道の新設・拡幅整備に伴う発掘調査が必要となったことから事業開始。 平成8(1996)年度には市職員が直接発掘調査を行う体制から、民間企業による試掘調査・本調査等を開始し、職員は調査を指導助言する体制に改めた。		

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	開発等に伴い消失の恐れがある市内の埋蔵文化財の記録化等により後世に伝えるとともに、地域の歴史資料として供することを目的とする。 令和3(2021)年度は、民間の各種開発、個人住宅建築等に伴う試掘調査・本調査を実施する。
予算の執行方法	発掘調査指導等謝礼、東京都埋蔵文化財調査センターとの共催による講演会講師謝礼、印刷製本費、消耗品費、市内遺跡発掘調査業務委託料 等
事業の成果	開発等により消失の恐れがある遺跡(埋蔵文化財)について発掘調査を行い、記録保存を図った。 東京都埋蔵文化財調査センターとの共催による文化財講演会を開催し、文化財に関する市民の理解促進に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,520 千円	8,217 千円	10,373 千円	10,514 千円	10,146 千円	
事業にかかる実コスト	16,333 千円	16,618 千円	18,955 千円	16,597 千円	12,631 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,992 千円	3,725 千円	4,660 千円	4,799 千円	4,686 千円
	都支出金	922 千円	875 千円	1,125 千円	1,246 千円	1,243 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,606 千円	3,617 千円	4,588 千円	4,469 千円	4,217 千円
間接経費						
職員人件費	8,813 千円	8,401 千円	8,582 千円	5,274 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.63 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	809 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市内の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘の届出件数	目標	100件	100件	100件
		結果	99件	133件	—
成果指標 (アウトカム)	埋蔵文化財は地下に保存されたまま後世に伝えることが望ましいが、各種開発等に伴いやむを得ず現状変更される場合に発掘等の措置が必要となることから、成果指標の設定はなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—